

紹介記事

財団法人 和歌山社会経済研究所の役割

財団法人 和歌山社会経済研究所

総括研究部長 木 下 雅 夫

和歌山地域経済研究機構の構成機関であります、財団法人 和歌山社会経済研究所についてご紹介させていただきます。

■ 設立

財団法人 和歌山社会経済研究所は、昭和56年9月25日に和歌山県内最初のシンクタンクとして、和歌山県はじめ県内全市町村及び民間から総額7億円の出捐金により設立されました。さらに、その設立趣旨及び活動に賛同いただいた多数の方々に賛助会員として当財団の諸事業運営にご協力をいただいております。

設立当時は1980年代であり、社会経済情勢は二度にわたるオイル・ショックから徐々に立ち直る途上でした。日本及び国内各地域もようやく明るさや展望が持てるようになってきたころでしたが、世界的な資源・エネルギー問題や為替レートに端を発する金融・財政問題等さまざまな事象が更なる課題を提示しつつある時期でもありました。この後、日本においては、歴史的な“バブル”時代に突入していくのです。和歌山においても、地理的・立地的条件の克服や既存資源の再発見、利活用、また、新たな社会的要請に応える諸プロジェクトの展開が期待されていた時期でした。

このような情勢を背景に、当研究所が設立されたのです。

ここで、その当時の設立趣意書の一部をご紹介します。

「 ～前略～ 複雑かつ広範な社会経済の課題に対処し、和歌山県独自の創造性に富み、活力ある地域づくりを行うためには、行政、学界、経済界といった領域を超え、県民の英知を結集し、総合的かつ長期的な視点から諸問題の解明に取り組む

～中略～

財団法人 和歌山社会経済研究所は、このような要請に応えるため設立される県民の新しいタイプの研究開発システムです。ここでは自主的な運営のもとで、地域社会に密着した問題を取り上げ、異なった専門領域の有能な人材がプロジェクトを組織し、学際的な研究態度で課題解決に努め、和歌山県の発展に貢献しようとするものであります。

～後略～」

■ 活動内容

以上の趣旨のもとに、当研究所は県民各層と一致協力して望ましい地域社会づくりのた

めの調査研究を積極的に推進し、「和歌山県の未来を創造するオピニオン・リーダー」であることを目指してまいりました。そして、設立後28年を経過し、県内唯一のシンクタンクとしてその活動をさらに充実させるべく努力を積み重ねているところであります。この28年間の活動は、関係各機関や県民各層の期待・要請に応える具体的な調査研究を数多く実施してきており、まさに、「和歌山県における知的活動」の拠点として高く評価されるところでもあります。

具体的な活動内容の詳細は、当研究所HPの業務一覧をご覧くださいと思いますが、ここに代表的な業務の一部をご紹介します。

○ 県内各市町村長期総合計画策定業務

県内各市町村における行政方針の基本的事項を決定する長期総合計画の策定支援。具体的には、事前の住民アンケート調査、各種団体への聞き取り調査から基本構想及び基本計画策定までの総合的な支援

○ 地域活性化プログラム等の策定業

県内各地域における商業、産業や地域コミュニティ、まちづくりや交通、観光振興等に係る現状や課題の調査・研究の取組と各分野の活性化策や活性化へのプログラムの策定

○ 県民・住民の各分野における意識調査や統計調査の実施

行政取組分野における県民・住民の意識調査や統計的調査の実施。また、その集計・分析結果から現状及び課題の抽出、今後の方向性等の策定

○ 社会経済情勢に対応する調査・研究業務及び政策提言

時代の変化に対応し将来を見据えた方向性を見出すための各種調査・研究業務の実施。また、時宜に応じた各関連方面への政策提言

いずれも、各自治体、各事業体等からの受託業務のみならず、各関連機関との共同研究や当研究所自らによる自主研究も積極的に実施しているところです。

■ 新たな展開

そして今、時代の変遷とともに社会経済情勢は急激な変化を示しています。環境問題や経済・資源問題等、地球規模の“危機”の到来は、世界はもとより日本、和歌山県にも大きな課題を出現させてきています。当然のことながら、当研究所の活動や運営も同様に厳しい状況に置かれつつあります。しかしこのような状況であるからこそ、わたしたちは当研究所の設立趣旨を改めて認識する時といえるのではないのでしょうか。

つまり、「総合的、長期的視野に立ち、各界の英知を隔てなく結集し諸課題の解明に取り組み、将来への進むべき方向性を見出して地域の発展に貢献していくこと。この実現のために各界及び関係各者が最大限の協力を惜しまないこと」なのです。

当研究所は今、新たな展開期に入っています。それぞれの局面において正しい選択ができ、将来に向けて「魅力と活力あふれた“わかやま”」づくりを実現させるために、共に考え共に行動するシンクタンク、開かれ地域に根ざしたシンクタンクであろうとしています。

平成20年12月には、これらの状況に対応するべく、平成14年版「活性化ビジョン」を刷新し新たな「活性化ビジョン」を策定したところです。高い専門性はもちろん、時代の要請に的確に対応する進取性、情報データの的確な処理・蓄積、さらには、各界・関係各者の必要とする人材の育成にも寄与するシステム・プログラムの構築等、価値ある活動の実現とその成果の提供を目指しています。

今後も当研究所は、役職員一同さらなる努力を積み重ね、「和歌山県の未来を創造するオピニオン・リーダー」として、また、「共に考え、共に行動する和歌山のシンクタンク」としてその存在感を高め、和歌山になくてはならない「知的活動の拠点」の実現を目指していきます。

関係各位ならびに県民各層の皆様方より一層のご支援・ご協力をお願い申し上げる次第です。

■ プロフィール

通 略：社経研

略 称：財和研

英 訳 名：W I S E （Wakayama Institute for Social
& Economic Development）

設 立：昭和56年9月25日

理 事 長：小田 章（和歌山大学長）

所 在 地：〒640-8203 和歌山市東蔵前丁3番地の6
南海和歌山ビル5階

電話番号：（073）432-1444

FAX番号：（073）424-5350

E-mail：wise@mti.biglobe.ne.jp

U R L：http://www.wsk.or.jp

位置略図

